

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月10日

【四半期会計期間】 第134期第3四半期
(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第3四半期 連結累計期間	第134期 第3四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (百万円)	1,350,822	1,486,985	1,837,778
経常利益 (百万円)	78,758	92,050	110,648
四半期(当期)純利益 (百万円)	49,428	62,532	59,608
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	134,549	104,144	179,328
純資産額 (百万円)	896,122	993,990	944,625
総資産額 (百万円)	1,931,348	2,266,667	2,119,683
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.34	39.00	36.59
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	29.47	38.96	35.70
自己資本比率 (%)	43.2	39.9	40.5

回次	第133期 第3四半期 連結会計期間	第134期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.31	13.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて安定的な成長が継続した。中国は引き続き景気拡大のテンポが緩やかで、アセアン地域の景気も足踏み状態であったが、米国では景気回復傾向が明確になり、欧州の景気も全体として緩やかに持ち直した。国内経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費や生産で足踏みが見られたものの、雇用や所得の情勢は改善傾向にあり、政策効果の発現もあって、緩やかな景気回復基調が続いた。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年4月からスタートし2016年度を最終年度とする新たな中期経営課題“プロジェクトA P - G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比10.1%増の1兆4,870億円、営業利益は同15.5%増の865億円、経常利益は同16.9%増の921億円、四半期純利益は同26.5%増の625億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、衣料用途は、一部で回復基調が見られるものの消費税率引き上げの影響の長期化を受けて需要が全般的に弱含みで推移する中、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの推進などによる事業の高度化と拡販に努めた。産業用途は、自動車関連用途向けをはじめとして堅調に推移した。

海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進め、また自動車関連用途向けや新興国における衛生材料向けの出荷が堅調に推移した。

なお、前連結会計年度末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.は、増収には寄与したが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響があった。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比12.5%増の6,390億円、営業利益は同0.6%減の413億円となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

樹脂事業は、国内では上期を中心に一部で原燃料価格上昇の影響を受けたものの、全体として出荷は堅調に推移したが、10月以降は消費税率引き上げの影響の長期化を受け出荷は弱含みで推移した。海外では中国や米国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大した。

フィルム事業は、工業材料・包装材料の需要が国内外で総じて堅調に推移する中、一部で価格競争の影響を受けたものの、太陽電池バックシート用途向けや食品包装用途向けで出荷が拡大した。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比7.1%増の3,707億円、営業利益は同32.9%増の176億円となった。

(情報通信材料・機器事業)

大型液晶パネル向けでは、パネルメーカーの生産回復と大画面化の進展に伴い、フィルム・フィルム加工品等の関連材料の出荷が増加した。スマートフォンやタブレット端末の関連材料の出荷は概ね堅調に推移したものの、一部で最終顧客の生産調整の影響を受けた。なお、PDP関連材料の出荷は、主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により減少した。また、各材料とも引き続き価格競争の影響を受けた。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.2%減の1,841億円、営業利益は同7.0%減の161億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大に加え、欧州をはじめとした自動車関連の需要も好調に推移し、航空宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品(プリプレグ)の出荷が拡大した。また、スポーツ用途や産業用途で使用される汎用品の値戻しに取り組んだ。

なお、前連結会計年度末に連結子会社化したZoltek Companies, Inc.は、増収には寄与したが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響があった。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比42.2%増の1,164億円、営業利益は同63.8%増の185億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、グローバルな需要が引き続き弱含みに推移する中、海水淡水化案件などで出荷が増加するとともに、前連結会計年度末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.が業績に貢献した。

国内子会社は商事子会社の一部事業で取引形態変更により売上高が減少したが、エンジニアリング子会社、建設子会社の業績が好調に推移した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.9%増の1,251億円、営業利益は同227.1%増の36億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ[®]*の出荷が堅調に推移したが、天然型インターフェロン製剤フェロン[®]は競合の激化から出荷が低調に推移し、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]は、薬価改定と後発医薬品伸長の影響を受けた。また、ライセンス収入が減少した。医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が堅調に推移した。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.2%減の411億円、営業利益は同35.7%減の31億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比2.9%増の104億円、営業利益は同9.7%減の10億円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は436億円である。

(4) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や有形固定資産、投資有価証券などが増加したことを主因に前連結会計年度末比1,470億円増加の2兆2,667億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比976億円増加の1兆2,727億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比494億円増加の9,940億円となり、このうち自己資本は9,039億円となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年12月31日		1,631,481		147,873		136,727

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2014年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,325,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,593,678,000	1,593,678	
単元未満株式	普通株式 5,478,403		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		1,593,678	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が116株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室 町 2 - 1 - 1	32,325,000		32,325,000	1.98
計		32,325,000		32,325,000	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,138	104,283
受取手形及び売掛金	352,094	4 402,664
商品及び製品	211,837	218,384
仕掛品	74,546	88,730
原材料及び貯蔵品	84,439	91,517
その他	85,804	4 101,769
貸倒引当金	2,493	2,493
流動資産合計	920,365	1,004,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	229,493	234,641
機械装置及び運搬具（純額）	354,472	366,181
土地	76,403	78,655
建設仮勘定	97,810	114,583
その他（純額）	23,057	23,266
有形固定資産合計	781,235	817,326
無形固定資産		
のれん	72,300	62,241
その他	27,784	33,456
無形固定資産合計	100,084	95,697
投資その他の資産		
投資有価証券	229,274	262,643
その他	91,047	88,719
貸倒引当金	2,322	2,572
投資その他の資産合計	317,999	348,790
固定資産合計	1,199,318	1,261,813
資産合計	2,119,683	2,266,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,465	4 217,230
短期借入金	131,444	143,314
1年内返済予定の長期借入金	73,148	96,928
未払法人税等	16,411	10,652
引当金	18,233	11,491
その他	147,881	4 131,979
流動負債合計	596,582	611,594
固定負債		
社債	40,000	140,025
長期借入金	388,932	348,583
引当金	2,695	2,673
退職給付に係る負債	93,172	108,322
その他	53,677	61,480
固定負債合計	578,476	661,083
負債合計	1,175,058	1,272,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,735	136,727
利益剰余金	505,834	536,076
自己株式	1,455	21,331
株主資本合計	788,987	799,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,546	62,658
繰延ヘッジ損益	508	27
為替換算調整勘定	37,664	57,333
退職給付に係る調整累計額	16,688	15,361
その他の包括利益累計額合計	70,014	104,603
新株予約権	991	1,095
少数株主持分	84,633	88,947
純資産合計	944,625	993,990
負債純資産合計	2,119,683	2,266,667

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	1,350,822	1,486,985
売上原価	1,093,552	1,197,741
売上総利益	257,270	289,244
販売費及び一般管理費	182,411	202,767
営業利益	74,859	86,477
営業外収益		
受取利息	739	916
受取配当金	2,495	2,803
持分法による投資利益	5,945	10,088
雑収入	4,405	3,624
営業外収益合計	13,584	17,431
営業外費用		
支払利息	3,778	4,219
雑損失	5,907	7,639
営業外費用合計	9,685	11,858
経常利益	78,758	92,050
特別利益		
有形固定資産売却益	437	244
投資有価証券売却益	153	532
受取保険金	6,830	-
その他	7	207
特別利益合計	7,427	983
特別損失		
有形固定資産処分損	3,170	3,329
減損損失	8,194	238
その他	155	493
特別損失合計	11,519	4,060
税金等調整前四半期純利益	74,666	88,973
法人税等	20,956	23,389
少数株主損益調整前四半期純利益	53,710	65,584
少数株主利益	4,282	3,052
四半期純利益	49,428	62,532

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,710	65,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,464	14,883
繰延ヘッジ損益	3,348	475
為替換算調整勘定	52,978	19,998
退職給付に係る調整額	178	1,330
持分法適用会社に対する持分相当額	3,227	1,874
その他の包括利益合計	80,839	38,560
四半期包括利益	134,549	104,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,321	98,936
少数株主に係る四半期包括利益	8,228	5,208

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、設立等により2社を連結の範囲に含め、合併により1社を連結の範囲より除外した。また、第2四半期連結会計期間から、設立により1社を連結の範囲に含め、合併等により2社を連結の範囲より除外した。さらに、当第3四半期連結会計期間から、売却により1社を連結の範囲より除外した。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間から、株式の追加取得等により3社を持分法適用の範囲に含め、売却により1社を持分法の対象より除外した。また、当第3四半期連結会計期間から、設立により2社を持分法適用の範囲に含め、売却により1社を持分法の対象より除外した。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13,995百万円増加し、退職給付に係る資産が10,482百万円、利益剰余金が15,989百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,519百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,538百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用していたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更している。

当社グループでは、当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせ、設備投資戦略として海外の経済成長が見込まれる国・地域への重点配分を計画している。これを契機として、需要動向と国内の生産設備の稼働状況を確認したところ、今後の国内生産設備は耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断した。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は5,576百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5,706百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	1,046百万円	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	2,816百万円
P.T. Petnesia Resindo	630 "	TCK Membrane America Inc.	744 "
P.T. TCK Textiles Indonesia ほか4社	1,648 "	P.T. Petnesia Resindo ほか6社	2,104 "
計	3,324百万円	計	5,664百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
住宅購入者ほか	7,884百万円	住宅購入者ほか	990百万円
従業員に対するもの	168 "	従業員に対するもの	187 "
計	8,052百万円	計	1,177百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
	11,531百万円		11,223百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
貸出極度額の総額	3,400百万円		3,400百万円
貸出実行残高	196 "		2,289 "
差引額	3,204百万円		1,111百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
受取手形及び売掛金			9,353百万円
流動資産のその他			562 "
支払手形及び買掛金			5,080 "
流動負債のその他			413 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
減価償却費	58,407百万円	60,042百万円
のれんの償却額	2,659 "	5,606 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金
2013年11月7日 取締役会	普通株式	8,149	5.00	2013年9月30日	2013年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,149	5.00	2014年3月31日	2014年6月26日	利益剰余金
2014年11月6日 取締役会	普通株式	7,996	5.00	2014年9月30日	2014年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	568,216	346,102	184,516	81,876	117,022	42,947	10,143	1,350,822		1,350,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	812	24,143	5,032	203	41,131	1	12,124	83,446	83,446	
計	569,028	370,245	189,548	82,079	158,153	42,948	22,267	1,434,268	83,446	1,350,822
セグメント利益	41,534	13,261	17,288	11,292	1,098	4,876	1,158	90,507	15,648	74,859

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益の調整額 15,648百万円には、セグメント間取引消去 357百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 15,291百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、遊休資産となり処分する見込みとなった第2本社(千葉県浦安市)の土地、建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(8,194百万円)を減損損失として特別損失に計上した。

報告セグメントごとの金額は、以下のとおりである。

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	1,347	2,050	1,890	2,128	218	561			8,194

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	638,996	370,728	184,148	116,433	125,120	41,122	10,438	1,486,985		1,486,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	747	23,942	4,797	302	41,689	1	11,865	83,343	83,343	
計	639,743	394,670	188,945	116,735	166,809	41,123	22,303	1,570,328	83,343	1,486,985
セグメント利益	41,290	17,621	16,079	18,500	3,592	3,133	1,046	101,261	14,784	86,477

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益の調整額 14,784百万円には、セグメント間取引消去 781百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 14,003百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で372百万円、プラスチック・ケミカル事業で312百万円、情報通信材料・機器事業で285百万円、炭素繊維複合材料事業で180百万円、環境・エンジニアリング事業で230百万円、ライフサイエンス事業で140百万円増加している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で841百万円、プラスチック・ケミカル事業で1,518百万円、情報通信材料・機器事業で1,376百万円、炭素繊維複合材料事業で1,007百万円、環境・エンジニアリング事業で127百万円、ライフサイエンス事業で351百万円、その他で11百万円増加し、調整額に含まれる全社費用が345百万円減少している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円34銭	39円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	49,428百万円	62,532百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	49,428百万円	62,532百万円
普通株式の期中平均株式数	1,628,998千株	1,603,244千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円47銭	38円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	48,199千株	1,828千株

2 【その他】

2014年11月6日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2014年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議し、配当を行っている。

- (1) 中間配当金総額 7,996百万円
(1株につき5円00銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2014年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月10日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	一	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野		強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、主として定率法から、主として定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。